

インフラをしまう、いかす、 そしてつなぐ

Aging and unused infrastructure:
dismantling, consolidating, and creating new value

特集担当主査：泉真利子

特集担当副査：石橋奈都実

特集企画担当：天沼稚香子、石橋知也、稲見直紀、川口大輔、川口暢子、島田剛気
鈴木健吾、竹中慶、本合弘樹、松田俊一、山上晶子

インフラの 老朽化と人口減少

日本では、高度経済成長期までに、道路、鉄道、上下水道、ダム、公共施設などの整備が進展し、これらのインフラは人々の生活の基盤を形成するとともに、日本経済の発展を支えてきた。しかし、建設後50年以上経過する社会資本の割合は今後、加速度的に高くなると言われており、その老朽化に対する対応が急務となっている(図1)。

2024年6月には、2013年度の道路法改正後、2巡目となる2023年度までの点検結果が公表されたが、例えば地方公共団体による橋梁の措置着手率は全体で47%にとどまっており、完了率はわずか21%と、今後も計画的な修繕や対策の強化が求められている。

しかしながら、現状においてはその担い手が顕著に不足しつつある。国土交通省によると、建設業就労者数はピークである1997年から約200万人減少しており、また55歳

ABSTRACT

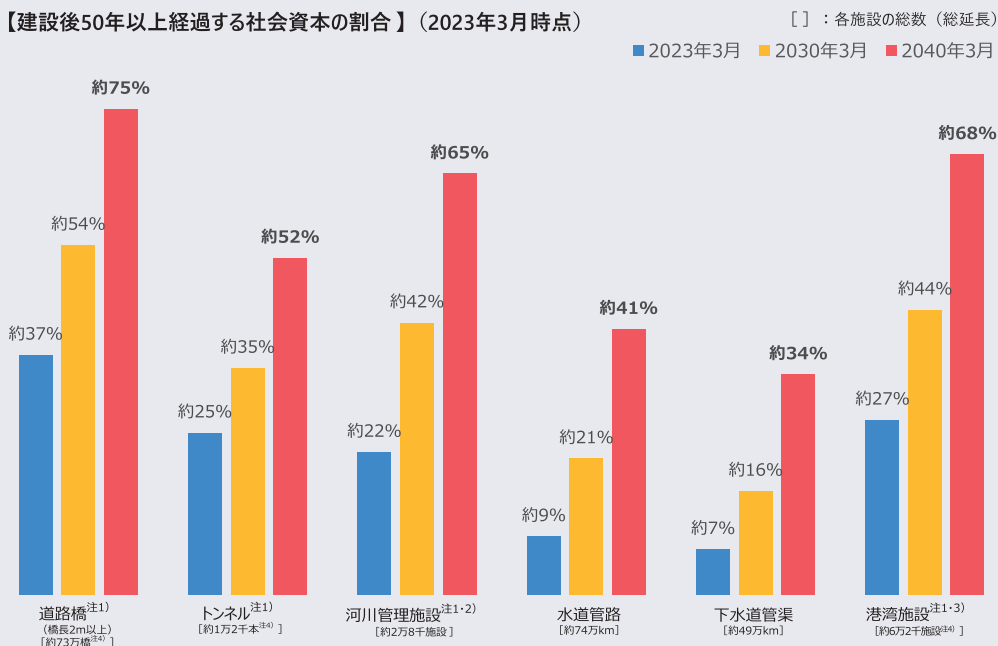
Much of Japan's infrastructure was built during a period of rapid economic growth, and by 2040, a significant increase in the proportion of social capital that has been in place for over 50 years is expected. Currently, many infrastructures are not receiving necessary repairs due to a lack of engineers and budget constraints, and additionally, there is infrastructure that has become unnecessary due to population decline. One solution to this situation is to consider the removal or integration of infrastructure, or in other words, to organize them. This feature presents many examples of infrastructure organization. However, readers of this feature will realize that 'Shimau' infrastructure is not merely tidying up but is an act that connects to the future.

以上が35・5%、29歳以下が12・0%と高齢化が進行し、次世代への技術承継が大きな課題である。

インフラを維持管理するための財源不足や、担い手、技術者不足の中、インフラをどのように維持していくかというのが喫緊の課題である。

加えて、日本の人口は減少局面を迎えており、2024年6月に民間が組織する人口戦略会議が公表したレポートによると、約700もの自治体が消滅可能性自治体とされている。将来の人口減少はほぼ避けられない状況にあり、今後、インフラを支える地域の力も低下していくことが見込まれる。そのため、インフラのメンテナンスは、まちづくりと連携して、優先度などに基づく計画的な集

【建設後50年以上経過する社会資本の割合】（2023年3月時点）



注1) 建設後50年以上経過する施設の割合については、建設年度不明の施設数を除いて算出。

注2) 国：堰、床止め、開門、水門、揚水機場、排水機場、樋門・樋管、陸開、管理橋、浄化施設、その他（立坑、遊水池）、ダム。独立行政法人水資源機構法に規定する特定施設を含む。

都道府県・政令市：堰（ゲート有り）、開門、水門、樋門・樋管、陸開などゲートを有する施設および揚水機場、排水機場、ダム。

注3) 一部事務組合、港務局を含む。

注4) 総数には、建設年度不明の施設数を含む。

図1 建設後50年以上経過する社会資本の割合（国土交通省ウェブサイトより引用⁽¹⁾）

しての役割そのものを廃止・集約していくことも考えられるだろう。それらにはどのようなアプローチがあるのだろうか。われわれはこれらの取り組みを「インフラのしまい方・再生」と捉え、本誌の特集において取り上げることとした。インフラを「しまう」ことは単純に廃止することだけではないはずである。その先に生まれる新たな価値として「िकास」、次世代へ「つなぐ」ことについて、読者と一緒に考えていきたい。

「しまう」ことは未来につなぐこと

特集の構成は、まず前半で有識者による課題提起を行い、解決のアプローチを議論する場を設けた。これからのインフラをどのようにしていくか多角的な視点で議論している。対談では、インフラの老朽化へのアプローチについて、ジェロントロギー（老年学）の専門家をお迎えし、インフラマネジメントの専門家と、人とインフラのしまい方について、議論いただいた。また鼎談として、地方財政、土木史、都市計画の専門家に、今後インフラをどのように取り

扱っていくべきか、質を高めるしまい方について、それぞれのご専門分野の視点から議論いただいた。

そして後半は、インフラをしまう事例をいくつかの記事にした。公共施設、空き家、都市、ダム、道路、橋梁、製鉄所などをしまい、しかし、つなぐ事例の数々を紹介する。

インフラを主軸に「しまう」ことから発想し、地域の課題や可能性に向き合う読み物は多くなかったのではないだろうか。本特集を読み進めるにあたり、どの事例も、実は未来につながる「しまい方」であることを知り、「しまう」ことは決してネガティブでないことに、お気づきいただけるのではないかと思う。

参考文献

(1) 国土交通省：社会資本の現状と将来予測 <https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/mainenance/02research/index.html>

(2) 国土交通省：橋梁等の2023年度（令和5年度）点検結果をとりまとめ https://www.mlit.go.jp/report/press/road01_hh_001838.html

(3) 国土交通省：最近の建設業を巡る状況について（令和4年度） https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsuugyo/const/content/00149358.pdf

(4) 人口戦略会議：令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポート <https://www.mlit-north.or.jp/information/2024/04/24/2171/>

約・再編や機能強化、修繕などを進め、地域の将来像に対応したストックの適正化を進める必要がある。

本特集では、老朽化やニーズ変化により低・未利用化した道路や鉄道、上下水道、ダム、学校や公園などの公共的な施設、そしてそれらを支え

る都市・地域などを広義な「インフラ」として焦点をあてる。

老朽化や人口減少をはじめ、さまざまな理由で当初の役割を終えたインフラは、新たな社会資本の役割を持ち再生されるものもあれば、将来の維持管理を考慮して、インフラと